

●書 評

安富歩・深尾葉子編

「満洲」の成立

——森林の消尽と近代空間の形成

名古屋大学出版会／2009年10月／576頁／7770円



大野太幹

本書は、「満洲」研究に関する画期的な業績である。日本における満洲研究は一九六〇年代以降、さまざまな視点から多くの研究成果が残されてきた。しかし、本書は従来の研究成果には見られなかった、生態・地理・社会経済・権力構造・市場理論といった多角的な側面から近代満洲の歴史を考察している。それゆえ、画期的な研究業績と言える。しかし、近年の中国東北地域史研究における重要な研究成果が反映されていないという、若干の問題点もある。本稿では、まず本書の内容を概観して、論点を簡単にまとめ、その後で本書が有する問題点について述べたい。

本書の構成と概要

本書の構成は、以下の通りとなっている。

はじめに

序章 バイコフに捧ぐ（深尾葉子）

第Ⅰ部 密林を切り裂く鉄道

第Ⅰ章 タイガの喪失（永井リサ）

第2章 鉄道・人・集落（兼橋正人・安富歩）

第3章 凍土を駆ける馬車（永井リサ・安富歩）

第4章 タルバガンとペストの流行（原山煌）

第II部 すべての道は県城へ

第5章 県城経済——一九三〇年前後における満洲農村市場の特徴（安富歩）

第6章 県流通券（安富歩）

第7章 廟に集まる神と人（深尾葉子・安富歩）

第III部 新たな権力構造の創出

第8章 国際商品としての満洲大豆（安富歩）

第9章 営口——張政権の地方掌握過程（松重充浩）

第10章 奉天——権力性商人と糧棧（上田貴子）

第IV部 比較の視点

第11章 山東の小農世界（深尾葉子）

第12章 スキナー定期市論の再検討（安富歩）

第13章 中国農村社会論の再検討（深尾葉子・安富歩）

終章 森林の消尽と近代空間の形成——樹状組織の出現（安富歩）

以上のように、本書は四部構成となっており、その内容は、生態・地理（第I部）、社会経済（第II部）、権力の形成とその構造（第III部）、市場理論（第IV部）に大別されている。

第I部では、まず第I章で、かつて森林で覆われていた満洲が、ロシアと日本の進出により、鉄道敷設のため大規模な伐採が行われ、その様相を一変させていく過程が述べられる。また、ロシアと日本の侵略に対抗するため、中国側も森林資源調査などを行い、結果として満洲の森林減少に関与していたとする。

第2章では、GIS画像などに基づき、満洲の人口密度、都市分布などを明らかにする。そして、その結果を山東のものと比較し、満洲においては人口密度が低く、また人は都市部に集住する傾向があることを述べる。

第3章では、満洲の木材とモンゴルの馬というふたつの重要な資源が結びつくことで、荷馬車による輸送方法が確立され、広範な馬車輸送システムが出現したとする。そして、馬車輸送システムは二〇世紀初頭以降、鉄道輸送と結合し、急速に拡大、発展していったとする。

第4章では、草原の動物・タルバガンが、二〇世紀以降、毛皮採取のため乱獲され、その結果タルバガンを媒介してペストが人間社会に急激に広まっていたことを明らかにする。そして、本来モンゴル人の獵師はペストに罹患しているタルバガンを見分ける知識を持ち、そうした病気の個体は決して狩らなかつたが、外来の狩獵者はそのことを知らず、ペスト蔓延の原因になったと述べる。

第II部は、まず第5章で、満洲においては都市部すなわち県城への集住傾向、大豆に特化した生産形態、冬期の馬車輸送と鉄道輸送の確立などの要因で、農村での生産物や外来の輸移入品は、すべて県城を結節点として集散すると述べ、そうした構造を「県城経済」と称する。

そして、「県城経済」システムは中国本土、ことに山東の定期市を主とする物流とはまったく異なる性質を持つとする。

第6章では、満洲事变直後の満洲各地の金融状況を分析し、それぞれの県城においては治安維持会や地方維持会といった臨時の行政機関が組織され、「県流通券」と称される貨幣が非常時の金融逼迫を回避するために用いられたことを明らかにする。そのことは、県城への住民の集住により、政治権力が支配権を及ぼしやすかったこと、および物流がすべて県城を結節点としていたため、経済も県城を押さえればコントロールできたことを証明しているとする。

第7章では、満鉄沿線の大石橋娘娘廟会を中心に、満洲における廟会の開催状況を分析し、満洲の廟会には華北の廟会と異なり、市場としての機能はなかったとする。そして、そのことは、満洲においては県城が物資の集散や交換の唯一の場であるとする「県城経済」システムを立証するものであると述べる。

第Ⅲ部は、第8章で、満洲の大豆が、

もともとは中国内地向けに生産・取引されていたが、ロシアや日本の進出により国際的な商品作物として生産が急激に拡大され、大豆モノカルチャーとも言うべき生産構造が成立した過程を述べる。そして、満洲においては大豆が輸出作物として価値を持ったため、張作霖政権は大豆の流通機構を支配することで政治的・経済的な基盤を強化していったとする。

第9章では、張作霖政権が営口における金融混乱に乗じて、営口特有の決済制度であった過爐銀制度を骨抜きにし、満洲における金融支配を強化していったとする。そして、そのことは張作霖政権が、大豆輸出に関与することで経済的支配と政治的実力を備えていったことと密接に関係していると述べる。

第10章では、張作霖政権が官商筋糧棧と呼ばれる大豆仲買商を使って大豆輸出に関与し、経済界にまで支配を浸透させていった過程を、奉天における商人団体の奉天総商會における人事変遷から明らかにしている。そして、同会は、当初は

有力商人の自治的性質が強かったが、次第に「権力性商人」、すなわち張作霖政権と関わりの深い人物が役員を務めるようになったとする。

第Ⅳ部では、第11章において、満洲への漢族移民送出地であった山東の市場構造や物流、農産物品目などを、満洲のものと比較し、山東では商品作物に特化した農業形態ではなかったこと、鉄道の敷設も大きな市場圏変容をもたらさなかったことなどを挙げ、満洲と山東ではかなり異なった社会経済構造であったことを述べる。

第12章では、スキナーの定期市論を検証し、その独自性と問題点をそれぞれ明らかにしつつ、スキナーの言う定期市論は少なくとも満洲には適用できないことを理論的に述べる。

第13章では、マルクス以来、学術界の長年のテーマとなっていた「市場」と「共同体」の関係を、編著者自身のフィールドワークの成果を交えながら再検証する。

そして、終章では本書における各章の

内容を総合し、「全ての要因は相互強化する循環関係を形成しており、この循環が急速に作動することで、「満洲」が成立した」とする（五四五頁）。そして、山東の社会経済構造は密接な網目状のネットワークによってつながる「網状組織」であったのに対し、満洲では一方向的な「樹状組織」が成立したと結論づける。

以上、本書の概要をまとめたが、中でも本書の核になっている部分は、三つの要素、すなわち馬車輸送システムの成立（第3章）、「県域経済」システムの成立（第5章）、大豆に特化した農業生産形態（第8章）と思われる。これら三つの要素は、いずれもが原因となり、また結果ともなり、「樹状組織」という満洲独自の社会経済構造を出現させていったとする。これら三つの要素を実証する部分は、地方志などの同時代史料を用い、綿密な検証を経て説明されており、その論理展開には整合性がある。

本書の問題点

しかし、本書にはひとつ大きな問題点がある。それは何かと言えば、本書で実証された上述の三つの要素、およびそれによって導かれた結果というのは、満洲全体の状況とは言い切れないということである。それはなぜか？ 以下では、主に先行研究の成果に基づき、その理由を述べていきたい。

(1) 「満洲」「南満」「北満」とはどの範囲を指すのか？

本書は、すでに述べた通り画期的な研究成果ではあるのだが、個別の論文はともかく、全体的な枠組みに大きな問題がある。それは、満洲が何を指すかということである。つまり、本書では満洲という地名がどの範囲を指すかについて必ずしも明確ではない。本書「はじめに」の部分で、満洲とは「山海関の北東、アムール川の南、ウスリー川の西、遼河流域を中心とする地理的空間」としているが、これではあまりに漠然としている。

そもそも、満洲という言葉は、もともと

と地域を指すものではなく、当然どこからどこまでを満洲と呼ぶかという明確な共通認識はない。現在の中国東北地域史研究の理解では、満洲と言えば、おおよそ現在の東北三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）および内モンゴル自治区東部を指す。すでに指摘したように、本書では満洲という言葉が示す範囲が明確に説明されていないので、とりあえず東北三省および内モンゴル自治区東部を示すものと判断しよう。

次に、本書では満洲という呼称のほかにも、「南満」「北満」といった呼称も使われている。南満・北満という呼称は、周知の通り、一九〇七年七月の日露協約によって日露両国の勢力範囲が画定され、長春（寛城子）を境界として満洲を北（ロシア）と南（日本）に分け、北側を北満、南側を南満と称するようになったことに起因するが、このふたつの呼称も具体的な範囲を示すものではない。

例えば、南満と称される地域は、長春以南の遼河流域を指し、東の境界は朝鮮国境であるが、西の境界はどこまでを含

めるのか、判然としない。ちなみに、西側はもともと蒙地だった地域だが、満洲事変以前の段階では遼寧省に含められていた地域（洮安県・鎮東県など）もあれば、熱河省に含まれる地域もあった。そして、別稿で述べた通り、これらの遼寧省に含まれる蒙地では、漢族の定着はなかなか進展せず、一九二九年以降の河南難民受け入れにより、ようやく定着が進むというような状況にあった[「大野2009: 79」]。そして、もちろん南満が意味する範囲は、日本の侵略意図によって恣意的に変化するものでもあった。

それでは、北満はどうであったかと言うと、近年の研究成果を考慮すれば、北満と称される地域は、大きく五つの地域に分けるべきである。それらの五地域とは、フルンボイル地域（大興安嶺西側）、黒龍江沿岸地域（小興安嶺北側）、松嫩平原（嫩江東側・松花江西側・小興安嶺南側）、中東（東清）鉄道西部線の一部（昂昂溪以東）と東部線沿線、松花江沿岸（松花江流域・黒龍江南側・ウスリー川西側）の諸地域である。

上記の北満五地域を少し詳細に見てみると、まず松嫩平原の状況については、荒武達朗氏の研究で明らかにされているように、一九世紀半ば以降、ロシアの極東進出・開発に伴い、黒龍江対岸のロシア人の食糧需要に対応するため、多くの漢族農民が移住・開墾していた。そして、同地域に移住した漢族農民は、最初に遼河流域などの南満地域に定住した一族のうち、一部が分家して北満へと進出し定住したものであった[「荒武2008: 第3章」]。つまり、この地域では一九世紀半ば以降、南満と類似した社会経済構造が成立していたと思われる。

そして、中東鉄道西部線の一部（昂昂溪以東）と東部線沿線地域についても、おそらく満鉄沿線と同様の状況であったと思われる。

一方、黒龍江沿岸地域（黒河・瑯璁）についてであるが、塚瀬進氏の先駆的な研究が明らかにしているように、同地域では農業生産はほとんど行われておらず、対岸のロシア側都市（ブラゴヴェシチェンスク）を対象とした交易に依拠し

ており、流入した漢族の大半は商人であった。また、同地域に居住する漢族商人のために、ハルビンなどから食糧が移入されてもいた[「塚瀬1993: 23」]。こうした農業がほとんど行われていない地域でも、はたして「県城経済」システムは成立するのだろうか。

また、フルンボイル地域は、寒冷地のため華北型農業が適用できず、それゆえ南満や松嫩平原とは異なり、漢族農民の移住や開墾は行われなかった。そのため、現在でも同地域においては広大な草原が残っている。もちろん、同地域に漢族が進出しなかったわけではないが、そこに入った漢族は農民ではなく、本書第4章で詳細に述べられているようなタルバガンの特猟者や、毛皮など同地域で採集される物資を扱う「旅蒙商」と称される漢族商人であった。そのため、同地域においても「県城経済」と呼ばれるような社会経済構造が形成されたとは考えられない。

松花江沿岸地域（松花江東側・黒龍江南側・ウスリー川西側）については、別

稿でも述べたが、一九二〇年代になっても漢族移住民がなかなか定着しなかった地域であり、一九二七年以降の華北難民を多数受け入れることで、ようやく開発が進んだ地域である〔大野 2009: 71〕。

この地域の、とくに松花江最下流部の地域（同江県・綏遠県）になると、中東鉄道東部線の各駅からは三〇〇〜四〇〇キロは距離があり、また治安も安定していなかったため、鉄道駅への陸路による輸送は困難だったと思われる。また、この地域は開発も遅れ、富農も多くはなく、本書で重視されている馬車輸送システムが成立していたとは考えにくい。それゆえ、後述するが同地域では松花江の水運こそ重要な輸送手段であった。

以上の点から見ると、本書で説明される馬車輸送システム・「県城経済」システムといったものは、あくまで南満の内モンゴル東部を除いた地域と、北満の松嫩平原、および中東鉄道西部線の一部と東部線沿線の状況に限定されると思われる。つまり、満洲全体の状況が馬車輸送システムや「県城経済」システムによつ

て説明できるわけではない、ということである。松花江下流域や内モンゴル東部については、あるいは一九二〇年代後半以降はそうした社会経済構造が成立していたかもしれないが、それを明らかにするためにはより詳細な実証が必要となる。そして、黒龍江沿岸地域やフルンポイル地域については、そうした構造は成立し得ない。

要するに、何が問題なのかというと、満洲や南満、北満という呼称を、とくに厳密な検証のないまま使用すると、満洲・南満・北満と呼ばれる地域が、あたかも均質の特徴を持った、多様性の乏しい地域だと認識してしまう可能性があるということである。そうした認識を持つてしまった場合、ある少数の事例だけで全体の状況を証明できるという錯覚を起こす恐れがある。

(2) 「北満」における小麦栽培と河川水運をどう見るか？

ふたつ目の問題点は、北満における小麦栽培と河川水運の重要性に言及していない点である。

本書では、商品性の高い大豆栽培が、「県城経済」システムを成立させ、さらには張作霖・張学良政権の政治的基盤を強化させたとする。そして、第8章において「満洲の人口爆発・森林の消滅・県城経済システムの出現・張作霖政権の成立・満洲国の出現といった諸現象も、大豆の作りだす構造変動のなかで生じていた」と述べる（三一五頁）。

しかし、北満では、必ずしも大豆のみが農業生産物の中で突出した地位にあったとは言いがたい。例えば、表は一九二一年頃の松花江流域における小麦および大豆の作付面積を示したものであるが、地域によつては小麦の作付面積や産出量が大豆を上回っている。

もし、主要な作物が小麦であったとすると、大豆が主の地域とは異なる社会経済構造が成立する可能性がある。なぜなら、大豆と異なり、小麦はあくまで食用として消費されるからである。本書でも述べられているように、大豆はもちろん豆腐や醤油などの原料として食されることもあるが、輸出用としては燃料として

松花江流域における作付面積および産出高

都市名	作付面積 (%)	産出量(石)
阿城県	小麦	11.7
	大豆・豆類	21.5
賓県	小麦	29.1
	大豆・豆類	22.2
同賓県	小麦	24.0
	大豆	21.0
方正県	小麦	26.0
	大豆・豆類	22.0
依蘭県	小麦	30.0
	大豆・豆類	27.0
富錦県	小麦	33.0
	大豆・豆類	12.0
同江県	小麦	22.0
	大豆	18.0

出所：満鉄総務部調査課 [1921]。

しかし、本書で北満について言及されると

2006:95]。

き、この点はまったく明らかにされない。このような、馬車・鉄道輸送ではなく、水運が主要な移送手段であり、かつ大豆ではなく小麦の重要性が高い地域において、「県城経済」システムは同様に成立したのであろうか。

以上のように、本書には満洲各地の地域性を考慮していないこと、北満における小麦栽培と水運の重要性に言及していないことといった問題点がある。しかし、実際のところ、日本における従来の満洲・中国東北地域史研究は、満鉄沿線を対象としたものがその大半を占め、多くの場合、北満に対する関心を欠いていた。ことに、ソ連成立後、中国東北地域とソ連極東の間でいかなる交易が行われていたのかなどについては、現在に至っても研究史上の空白となっている。そのような北満の地域性を考慮した、実証的な研究というのは、これからの課題であると言える。そして、北満の状況を明らかにするためには、本稿でも触れたが、ロシアを視野に入れた研究が不可欠な

の大豆油や、肥料としての大豆粕がより重要な意味を持っていた。つまり、満洲の大豆はその大部分が大連かウラジオストクの海港に運ばれる。本書では、それゆえ農村から県城へ、さらには鉄道によって海港へとという大豆の輸送形態が、「県城経済」システムを成立させたとする。

しかし、小麦の場合は満洲内で消費されるだけでなく、黒龍江沿岸のロシア各都市へも、少なからぬ量が輸出されていた。そして、小麦のロシアへの輸出に

は、松花江および黒龍江の水運が大きな意味を持っていた。もちろん、鉄道を経由してウラジオストクへ運ばれるものもあったが、それがすべてではない。なぜなら、ブラゴヴェシチエンスクやハバロフスクの住民のために輸出するのであれば、わざわざ鉄道でウラジオストクへ運ぶより、松花江と黒龍江の水運で直接運んだ方が効率的だからである。

このような、北満における小麦生産と水運の重要性については、近年、左近幸村氏によって具体的な研究が進められている。左近氏が指摘する

である。

本書は上述のような問題点を差し引いても、その画期性を損なうものではない。また、本書の刊行は、これからの満洲・中国東北地域史研究が進むべき道を示したという点で、意義深いものと言える。

注

〈一〉本書で用いられている「満洲」という呼称は、正確な地理的範囲を示すものではない。この点を明確に認識せずにいることは、さまざまな問題を惹き起こすこととなるが、それについては後述する。なお、以下「満洲」に限らず、「南満」「北満」といった呼称も初出以外「」は省略する。また、本稿では、本書で満洲と呼ばれている地域を指す、より一般的な呼称として「中国東北地域」を用いる場合もある。

参考文献

荒武達朗 2008 『近代満洲の開発と移民——渤海を渡った人びと』汲古書院。
大野太幹 2009 「漢族東北移民研究の到達点——荒武達朗著『近代満洲の開発と

移民』書評を中心に」『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』第二二号。

左近幸村 2006 「スンガリ川、アムール川の穀物輸送とロシアの植民問題 1907-1913 年」北海道大学スラブ研究センター「21世紀COEプログラムスラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集No.17『ロシアの中のアジア／アジアの中のロシア(Ⅲ)』。

塚瀬進 1993 『中国近代東北経済史研究——鉄道敷設と中国東北経済の変化』東方書店。

満鉄総務部調査課編 1921 『吉林省東北部松花江沿岸地方経済事情』。